

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 3 月25日
【事業年度】	第62期（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	ローヤル電機株式会社
【英訳名】	ROYAL ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和義
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	0 3 (5 4 2 4) 1 8 6 0
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	0 3 (5 4 2 4) 1 8 6 0
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	4,586,561	5,561,781	4,524,483	3,588,108	4,817,832	5,131,881
経常利益又は経常損失 (千円)	67,639	390,739	3,966	16,378	303,069	36,275
当期純利益又は当期純損失 (千円)	5,640	341,343	1,255,503	181,184	396,850	187,287
包括利益 (千円)	17,288	341,706	1,208,951	135,252	358,047	269,934
純資産額 (千円)	4,951,814	5,241,661	3,990,795	3,855,543	3,476,344	3,185,388
総資産額 (千円)	6,478,883	7,353,405	5,527,410	5,468,516	5,352,555	4,932,395
1株当たり純資産額 (円)	1,163.18	1,246.72	949.17	917.00	826.84	757.64
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1.33	80.77	298.62	43.09	94.39	44.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	71.3	72.2	70.5	64.9	64.6
自己資本利益率 (%)	0.11	6.70	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	306.02	5.96	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,189	761,595	1,064,602	6,142	150,598	166,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,445	354,404	825,031	183,464	252,463	228,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,047	342,207	177,884	224,737	71,902	48,259
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	361,775	1,110,832	1,211,577	852,384	390,256	498,862
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	297 [69]	328 [72]	320 [65]	313 [59]	343 [54]	263 [69]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期、第60期及び第61期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第62期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期、第60期、第61期及び第62期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第60期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,097,213	3,584,063	3,013,440	2,545,979	3,807,496	3,851,212
経常利益又は経常損失 (千円)	86,287	284,459	105,219	151,887	354,773	37,892
当期純利益又は当期純損失 (千円)	37,132	232,702	1,132,678	453,519	418,658	139,791
資本金 (千円)	1,538,448	1,538,448	1,538,448	1,538,448	1,538,448	1,538,448
発行済株式総数 (株)	4,342,554	4,342,554	4,342,554	4,342,554	4,342,554	4,342,554
純資産額 (千円)	5,179,608	5,362,689	4,222,372	3,796,669	3,392,501	3,172,401
総資産額 (千円)	5,940,325	6,653,044	4,797,656	5,279,895	4,562,046	4,337,250
1株当たり純資産額 (円)	1,217.65	1,275.50	1,004.25	903.00	806.90	754.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.73	55.06	269.40	107.87	99.58	33.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	80.6	88.0	71.9	74.4	73.1
自己資本利益率 (%)	0.72	4.41	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	46.62	8.74	-	-	-	-
配当性向 (%)	57.27	18.16	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	109 [30]	85 [37]	89 [36]	93 [29]	103 [30]	107 [33]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期、第60期及び第61期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第62期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期、第60期、第61期及び第62期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4. 第60期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

昭和27年10月	故佐内幸夫が東京都品川区平塚1丁目にローヤル電機製作所を創立し、照明器具の製作を開始
昭和30年5月	株式会社組織に改め、ローヤル電機株式会社を設立
昭和40年5月	小形送風機の研究開発に着手
昭和42年10月	蛍光灯照明器具JIS表示認可工場の指定を受けるとともに3階建本社工場を新築
昭和43年5月	英国のFIRTHCLEVELANDFANS社とクロスフローファンの製造に関して技術提携契約締結
昭和44年3月	クロスフローファンの標準品シリーズの生産を開始
昭和45年3月	防水形照明器具（白熱灯用）標準品シリーズの生産を開始
昭和46年5月	暖房器具用クロスフローファンの生産を開始
昭和48年7月	埼玉県比企郡都幾川村桃木地区に埼玉第一工場第1期工事が完成し、送風機製造部門を移転
昭和50年12月	埼玉第一工場第2期工事完成、照明器具部門他全製造部門を移転、また、本社を東京都品川区東五反田5丁目に移転
昭和52年5月	埼玉第一工場第3期工事が完成し羽根車の標準品シリーズの生産を開始、また各種エレクトロニクス機器、電子複写機、電磁調理機用クロスフローファンの生産を開始
昭和54年6月	埼玉県比企郡都幾川村別所地区に埼玉第二工場第1期工事が完成
昭和55年9月	クロスフローファンの米国UL規格を取得するとともに、アクシャルファンの生産を開始
昭和57年3月	自動現像機、業務用エアコン向けの送風機の生産を開始
昭和58年3月	小形ターボファンの生産を開始
昭和59年8月	大阪営業所開設
昭和60年2月	埼玉第二工場第2期工事完成
昭和61年9月	東京店頭市場に登録
昭和62年6月	台湾に現地法人子会社台湾樂揚電機股分有限公司を設立
平成元年12月	住友重機械工業株式会社と企業提携契約締結
平成2年7月	小形ギヤドモーターの生産を開始
平成3年8月	埼玉県大里郡川本町川本春日丘工業団地に工場用地を取得
平成5年3月	川本工場第1期工事完成
平成5年4月	埼玉第一工場を閉鎖し、その全生産設備を川本工場へ移設、川本工場の操業を開始
平成5年8月	本社を東京都品川区大崎4丁目に移転
平成5年12月	台湾樂揚電機股分有限公司の所有株式全株を地元企業に売却
平成6年5月	樂揚電機（香港）有限公司に資本参加して中国広東省での海外委託生産を開始
同	100%出資の子会社東陽電機株式会社を設立
平成6年6月	東陽電機株式会社が製造する軸流ファンの販売を開始
同	名古屋営業所開設
平成7年10月	川本工場第2期工事が完成し軸流ファンの生産を開始
平成8年10月	小野倉庫株式会社が当社株式を取得し、親会社となる
平成9年1月	クロスファン事業部がISO9001を取得
平成9年7月	東陽電機株式会社足利工場を閉鎖しその業務を当社川本工場へ移管
平成9年8月	樂揚電機（香港）有限公司の株式50万株を取得し、子会社とする（現・連結子会社）
平成10年8月	都幾川工場を閉鎖し、業務を川本工場へ移管統合
平成10年11月	樂揚電機（香港）有限公司の資本金を4百万HK\$（4百万株）に増資
平成11年3月	東陽電機株式会社の資本金を50百万円に増資
平成11年4月	東陽電機株式会社を株式会社浜口微生物研究所に社名変更
平成11年8月	本社業務を東京都港区高輪2丁目に移転 総務部を川本工場に移転
平成12年3月	クロスファン製造部の他軸流ファン製造部・住設製造部がISO9001を取得
平成12年3月	株式会社浜口微生物研究所の所有株式全株を売却
平成13年10月	樂揚電機（香港）有限公司中国工場を深圳市龍崗区平湖鎮に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	三洋電機クレジット株式会社(現 日本GE株式会社)との合併会社RSインベストメント株式会社を設立
同	三洋電機クレジット株式会社(現 日本GE株式会社)へ新株割当増資
平成17年5月	ISO14001を取得
平成17年6月	小野ホールディングス株式会社が当社の親会社となる
平成19年1月	市町村合併に伴い川本工場の名称を熊谷工場とする
平成21年5月	100%出資の子会社ローヤルテクノ株式会社を設立、送風機の製造を開始
平成21年6月	100%出資の子会社株式会社多賀製作所を設立、自動巻線機製造販売を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に市場変更
平成23年8月	樂揚電機（香港）有限公司の全株式を取得し、100%出資の子会社とする
平成24年6月	樂揚電機（香港）有限公司100%出資の子会社(特定子会社)樂揚電機（深圳）有限公司を設立、送風機の製造販売を開始
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に市場変更
平成25年9月	株式会社小田原エンジニアリングが当社株式を取得し、親会社となる
同	本社を東京都港区高輪2丁目16番37号へ移転
平成27年1月	札幌営業所開設

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有の割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) 株式会社小田原 エンジニアリング (注) 2	神奈川県足柄 上郡松田町	1,250(百万円)	モーター用巻 線設備の開 発、設計・製 造、販売	被所有 78.4	6	なし	なし	なし
(連結子会社) 楽揚電機(香港) 有限公司(注) 3	中国香港	4(百万香港ドル)	送風機事業 住設事業	100.0	3	資金貸付	当社製品の販売	なし
株式会社 多賀製作所 (注) 5, 6	神奈川県足柄 上郡松田町	99(百万円)	自動巻線機 事業	100.0	5	資金貸付	なし	なし
ロ - ヤルテクノ 株式会社	群馬県太田市	10(百万円)	送風機事業 住設事業	100.0	1	なし	当社製品の製造	なし
楽揚電機(深圳) 有限公司(注) 3, 4	中国深圳	460(万US\$)	送風機事業 住設事業	100.0 (100.0)	1	なし	当社製品の製造	なし
楽耀電機貿易 (深圳)有限公司 (注) 4	中国深圳	1(百万円)	自動巻線機 事業	100.0 (100.0)	1	なし	なし	なし
(持分法適用関連会 社) RSインベストメント 株式会社	東京都港区	100(百万円)	企業再生支援 事業	50.0	1	なし	なし	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有又は被所有の割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年12月末時点で、933百万円となっております。

6. 株式会社多賀製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,095百万円
	(2) 経常損失	34百万円
	(3) 当期純損失	32百万円
	(4) 純資産額	933百万円
	(5) 総資産額	565百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
送風機事業	226（49）
住設事業	5（0）
自動巻線機事業	25（16）
企業再生支援事業	-（0）
全社（共通）	7（4）
合計	263（69）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。

２．「全社（共通）」は、総務部門等、一般管理部門に所属する従業員を記載しております。

３．従業員数が前期末と比べて減員しております。その主な理由は、楽揚電機（深圳）有限公司の製造要員の減員及び株式会社多賀製作所本社工場移転に伴う減員によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
107（33）	38.6	11.2	4,417,760

セグメントの名称	従業員数（人）
送風機事業	95（29）
住設事業	5（0）
自動巻線機事業	-（-）
企業再生支援事業	-（0）
全社（共通）	7（4）
合計	107（33）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。

２．平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外賃金及び賞与その他臨時の給与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合でありましたローヤル電機労働組合は、昭和60年5月15日結成以来安定した労使関係を結んでおりましたが、平成19年1月29日に組織を解散したため労働組合はなくなっております。以後、平成19年3月9日に各職場代表者による代表社員会を組織し、健全な労使関係の維持に努めております。なお、連結子会社においても、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安、金融緩和、原油価格下落、そしてインバウンド消費増加等を背景として当初企業収益は堅調な動きをみせておりましたが、これが雇用や所得の増加を通じた個人消費の明確な伸びにはつながらず、また年度後半からは中国経済の減速や米国の利上げが輸出環境や金融市場に大きな動揺を招いたことで、景気の先行きに不透明感をもたらしております。このような経済状況のもと、当社グループは、送風機ファンの新製品開発をはじめ、営業体制の強化、国内および中国工場でのコスト節減に取り組みましたものの、円安による製造原価上昇と中国需要低下がもたらす受注の落ち込みを十分補完するまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度において、売上高は51億3千1百万円（前期比6.5%増）、営業損失は5千7百万円（前期は営業損失2億8千8百万円）、経常損失は3千6百万円（前期は経常損失3億3百万円）を計上しました。なお、特別利益に投資有価証券売却益1億5千2百万円を計上する一方、特別損失に厚生年金基金脱退損失1億6千4百万円および中国子会社他において1億2千2百万円の減損損失を計上したことなどにより、当期純損失は1億8千7百万円（前期は当期純損失3億9千6百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

送風機事業

送風機事業は、中国向けのスマートフォン加工用工作機械に使用する軸流ファンが以前から生産増加で好調を維持していましたが、中国経済の減速やスマートフォン需要の伸び鈍化が明らかとなつてからは受注が落ち込み、これを補うべく投入していました送風機ファンの新製品も十分な成果には至りませんでした。売上高は28億3千2百万円（前期比2.4%減）となり、セグメント利益は、円安による材料費上昇などから、6千7百万円（前期比69.5%減）となりました。

住設事業

住設事業は、浴室照明器具が住宅着工件数など市況が比較的安定していたことや大手顧客からの受注が増加したことで好調に推移しました。大きな背景としては、照明の発光体が蛍光灯からLEDに移行していくなかで、販売単価がLED化により上昇していることが強い影響を与えているものと考えております。売上高は11億8千1百万円（前期比7.2%増）となり、また併せて製造の効率化を実施し原価低減をはかったことで、セグメント利益は8千4百万円（前期比517.4%増）となりました。

自動巻線機事業

自動巻線機事業は、前期から売上のずれこんでございました大型案件が売上となり、売上高は10億9千5百万円（前期比42.0%増）となりましたが、開発要素の高い案件などによりセグメント損失は2千3百万円（前期はセグメント損失3億3千8百万円）となりました。

企業再生支援事業

企業再生支援事業は、売上高が2千1百万円（前期比45.7%減）、セグメント利益は1千8百万円（前期比177.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1億8百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は4億9千8百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は、1億6千6百万円の減少となりました。これは、減価償却費1億2千万円、減損損失1億2千2百万円、売上債権の減少7千万円等の資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失1億6千9百万円、投資有価証券売却益1億5千万円、厚生年金基金脱退による支出1億6千4百万円等による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、2億2千8百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入2億8千8百万円、定期預金の払い出しによる収入9千万円、有形固定資産の取得による支出1億7百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、4千8百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加額7千万円、配当金の支払額2千万円が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
送風機事業(千円)	1,944,714	30.9
住設事業(千円)	1,085,900	4.3
自動巻線機事業(千円)	1,125,502	28.4
企業再生支援事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,156,117	13.9

- (注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2.企業再生支援事業については生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
送風機事業(千円)	130,766	14.4
住設事業(千円)	8,264	16.2
自動巻線機事業(千円)	77	99.5
企業再生支援事業(千円)	-	-
合計(千円)	139,108	22.3

- (注) 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
送風機事業	2,625,418	13.4	334,454	38.3
住設事業	1,185,462	5.9	172,065	2.3
自動巻線機事業	911,622	18.3	714,417	20.5
企業再生支援事業	21,801	45.7	-	-
合計	4,744,304	10.6	1,220,937	24.1

- (注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2.企業再生支援事業については、受注高を定義することが困難であるため、販売実績を記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
送風機事業(千円)	2,832,684	2.4
住設事業(千円)	1,181,551	7.2
自動巻線機事業(千円)	1,095,844	42.0
企業再生支援事業(千円)	21,801	45.7
合計(千円)	5,131,881	6.5

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応した営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常に顧客の新たなニーズに応える高付加価値製品の開発および生産に注力し、品質向上と徹底したコストダウンおよび短納期化に取り組むことが重要課題であると考えております。

また、小田原エンジニアリンググループの一員として様々な協力・融合をより一層すすめてシナジー効果を発揮していくことは、当社グループにおける事業上・経営上の課題であり、既に当社グループの自動巻線機事業を担う株式会社多賀製作所において効果が表れはじめておりますが、これに留まらず今後もあらゆる手段を通して協力・融合をすすめる、ステークホルダーの皆さまに対してご理解いただける成果を積み上げるべく取り組んでまいります。

さらに、当社グループの企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正を確保するための内部統制システムの整備は、着実に推進しており、コーポレート・ガバナンス体制につきましても、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう整備してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 付加価値製品への事業展開について

当社グループは、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに送風機事業を展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした住宅用換気装置等の最終製品を供給する事業展開を行っております。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結国内子会社多賀製作所について

当社グループは、株式会社多賀製作所が製造する自動巻線機製造装置の主要顧客である自動車産業・電機産業等で急激な需要の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 連結国外子会社について

当社グループは、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の楽揚電機（香港）有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管および販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行われた場合、製品の価格競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業再生支援事業について

当社グループは、金融・財政的手法を駆使した企業再生等の支援事業を行っておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価下落による影響について

当社は、市場性のある株式および市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等自然災害や事故について

当社グループは、当社国内工場(埼玉県深谷市)、連結子会社国内工場(神奈川県足柄上郡松田町、群馬県太田市)、連結子会社在外工場(中国広東省深圳市)に重要な生産・研究開発拠点を有しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産および出荷が遅延することにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
住友重機械工業(株)	小形プラスチックギヤドモーター	製造技術の譲受 技術情報の譲受 商標の通常使用権の許諾 特許の通常実施権の許諾	平成9年3月19日から 商標、特許の有効 期間満了まで
株式会社EAG檜坂 (注)	従来の金融・財政的な手法を 主とした企業価値向上に加え、 製造業のノウハウを活用 した企業再生並びに支援事業	事業・資本提携 合併会社の設立	平成17年3月17日 から

(注) 合同会社バイカルより株式会社EAG檜坂へ平成27年4月1日付で株式の譲渡を行っております。

(2)匿名組合契約の終了

当社は平成28年3月2日付で、以下の合同会社T S Mサーティーナインとの匿名組合契約を終了いたしました。

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
合同会社T S Mサーティー ナイン	平成19年3月15日	営業者のなす事業に対する出資	平成19年3月15日 から平成29年3月14日 まで

6【研究開発活動】

当社グループは、新製品の開発およびその関連業務に関しまして技術開発部門を中心に活動しております。

技術開発部門のスタッフは20名であり、これは総従業員の6.0%にあたります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発費として総額3千4百万円を計上しております。

送風機事業

軸流ファンの分野では、冷凍機業界、工作機械業界からの要求の高い防水性、耐油性を強化した製品のラインナップを充実させ生産をしております。工作機械業界からの要求が高く従来から当社製品の特徴としております耐油性をさらに強化した新規モーターについては、高静圧なラジアルファンと組み合わせた製品の他に軸流ファンへも応用した製品の販売を開始致しました。今後、さらに幅広く工作機械および産業機械の分野に拡販をしていきます。

クロスファン関連の分野では、従来の家庭用暖房器具、洗濯機用乾燥ファン、空気清浄機、事務機器内冷却用など多岐にわたる拡販に加え、オフィスビル内空調設備機器やシロッコファンのラインナップ拡充を進めております。

送風機事業の研究開発費としては2千3百万円を計上しております。

住設事業

照明器具につきましては、浴室用LED専用照明器具のラインナップ拡充を行い、拡販を進めております。さらに、浴室専用照明器具以外の屋外照明器具も含めてラインナップの充実を図り、省エネ化の要求に応える製品開発を進めております。

住宅用換気装置につきましては、幅広いニーズに対応出来るようラインナップ充実を図るため、機能性をさらに強化した第一種換気装置の開発を進めております。また、パーツ類の充実も図り拡販を進めております。

住設事業の研究開発費としては3百万円を計上しております。

自動巻線機事業

巻線機の高速化に対応するためにスピンドル及びテンション装置等の開発を継続して行いました。

自動巻線機事業の研究開発費としては6百万円を計上しております。

企業再生支援事業

企業再生支援事業については、今期研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は49億3千2百万円となり、前期末比4億2千万円減少しました。流動資産は、現金及び預金が1千2百万円の増加となりましたが、受取手形及び売掛金が7千万円、営業投資有価証券が1千6百万円、棚卸資産が4千9百万円が減少したことにより、前期末比1億2千1百万円の減少となりました。固定資産は、有形固定資産が7千8百万円、投資有価証券が2億2千9百万円の減少等により、前期末比2億9千8百万円の減少となりました。

負債合計は、17億4千7百万円となり前期末比1億2千9百万円減少しました。これは主に、短期借入金が7千万円の増加となりましたが、支払手形及び買掛金が8千7百万円、繰延税金負債が3千7百万円、退職給付に係る負債7千3百万円が減少したものであるものとあります。

純資産合計は、31億8千5百万円と前期末比2億9千万円減少しました。これの主要なものは、その他有価証券評価差額金5千9百万円の減少、当期純損失1億8千7百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、64.6%と前期末比0.3ポイント下がっております。

(3) 経営成績の分析

セグメントの売上高および営業損益につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、顧客企業の生産調整・設備投資抑制等の影響が長く尾を引く厳しい状況が続いております。このような環境のなか、コストの低減、高付加価値製品の開発および生産を加速し、企業収益増加を目指すことが今後の重要課題であると考えます。

なお、その他に経営成績に影響を与える可能性としては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、事業環境が依然として予断を許さない状況のなか、品質方針である「顧客の信頼と満足を得る卓越した製品を供給する」ために、弛まず技術開発力の向上を図り、効果的な新製品の開発・投入を行うとともに、不況にも充分耐え得る強固な体質の構築をはかり、更には、事業のグローバル展開と新規事業分野の開拓・育成を行う事により、業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億8百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は4億9千8百万円（前期末比27.8%増）となっております。

資金需要について

設備資金および運転資金の必要性に伴い、今後資金需要が生ずる可能性があります。自己資金で充足できない場合は金融機関からの調達も視野に入れております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億4千7百万円となりました。設備投資の主なものは、新規および更新で製作した金型・機械設備、品質・信頼性向上のために導入した試験装置等に対する投資であります。

セグメント別では、送風機事業で1億1千9百万円、住設事業1千7百万円、自動巻線機事業で1百万円、全社（共通）で7百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、提出会社については同一工場内に複数セグメントがあるため、セグメント別の分割表示は行っておりません。

(1)提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
熊谷工場 (埼玉県深谷市)	送風機事業 住設事業	生産設備及び駐 車場	149,596	54,929	601,502 (12,853)	45,842	851,871	75 (23)

(2)国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 多賀製作所 (注)2,3	自動巻線機事業	生産設備 事務所	0	1,029	1,029	25 (16)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3. 国内子会社は工場の建物を賃借しており、年間賃借料(平成27年1月から平成27年12月まで)28,097千円であります。

4. 在外子会社は工場の建物を賃借しており、年間賃借料(平成27年1月から平成27年12月まで)は13,243千円あります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都港区)	送風機事業 住設事業 企業再生支援事業	事務所	431	11,514	23 (5)
大阪支店 (大阪市淀川区)	送風機事業 住設事業	事務所	120	3,496	5 (1)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	送風機事業 住設事業	事務所	62	1,982	2 (3)

7. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、資金計画等提出会社を中心に調整を行っております。

平成27年12月31日現在実施中および計画中の設備投資は次のとおりであります。

新設・拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ローヤル電機 株式会社 熊谷工場	埼玉県 深谷市	送風機事業	生産設備	197,020	-	自己資本	平成28年 1月	平成28年 12月	
		住設事業	生産設備	10,740	-	自己資本	平成28年 1月	平成28年 12月	
		全社	管理ソフト 他	7,900	-	自己資本	平成28年 1月	平成28年 12月	
合計				215,660	-				

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,473,000
計	9,473,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,342,554	4,342,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の 無い、当社における標 準となる株式であり、 単元株式数は100株で あります。
計	4,342,554	4,342,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年4月12日 (注)	54,000	4,342,554	113,400	1,538,448	113,400	1,447,761

(注) 第三者割当

割当先 三洋電機クレジット株式会社 54,000株

発行価格 4,200円

資本組入額 2,100円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	17	21	2	1	548	591	-
所有株式数（単元）	-	757	396	34,205	156	5	7,893	43,412	1,354
所有株式数の割合（％）	-	1.74	0.91	78.79	0.36	0.01	18.18	100	-

(注) 自己株式138,178株は「個人その他」に1,381単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	3,296	75.91
ローヤル電機株式会社	東京都港区高輪 2 丁目16番37号	138	3.18
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9 番地	75	1.73
ローヤル電機取引先持株会	東京都港区高輪 2 丁目16番37号	64	1.48
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 4 号	58	1.34
佐内 正彦	埼玉県比企郡嵐山町	53	1.23
佐藤 敬治	岡山県都窪郡早島町	40	0.92
佐々木 明	広島県広島市南区	31	0.73
米田 温幸	大阪府大阪市旭区	30	0.71
株式会社タケダ開発	福井県福井市三十八社町32-20- 1	18	0.41
計	-	3,806	87.65

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,203,100	42,031	-
単元未満株式	普通株式 1,354	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,342,554	-	-
総株主の議決権	-	42,031	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ローヤル電機 株式会社	東京都港区高輪 二丁目16番37号	138,100	-	138,100	3.18
計	-	138,100	-	138,100	3.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	138,178	-	138,178	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保を目的として、財務内容の健全化に努めてまいりました。また、配当については、安定的な配当の継続を年1回期末配当にて行うことを基本方針としております。中間配当については、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

利益配分につきましては、収益の向上を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、株主への利益還元を可能な限り充実させて行くことが、経営の重要課題であると考えております。

なお、当期末の配当につきましては、当期も当期純損失となりましたが、利益準備金を取り崩すことにより、1株当たり5円00銭とさせていただく事を、平成28年3月25日開催の第62回定時株主総会において決議いたしました。

次期につきましても、基本方針である安定的な配当が可能となるよう全社を挙げて努めてまいり所存です。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月25日 定時株主総会決議	21,021	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	600	520	515	600	638
最低(円)	385	295	288	376	397

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第60期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	520	509	454	465	472	458
最低(円)	484	397	435	415	410	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	宮脇 伸郎	昭和28年2月24日生	昭和54年4月 株式会社小田原鉄工所入社 平成9年1月 株式会社小田原エンジニアリング設計部長 平成15年3月 株式会社小田原オートメーション長岡取締役 平成15年3月 株式会社小田原エンジニアリング取締役設計部長 平成18年1月 同社取締役開発担当部長 平成20年3月 同社取締役設計部長 平成22年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 株式会社小田原オートメーション長岡代表取締役社長 平成22年4月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO 平成25年11月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年11月 株式会社多賀製作所代表取締役会長 平成26年3月 株式会社多賀製作所代表取締役社長(現任) 平成27年3月 株式会社小田原オートメーション長岡取締役(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. DIRECTOR(現任)	(注3)	-
代表取締役	社長	佐藤 和義	昭和23年1月19日生	昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 同行取締役 平成14年6月 サカイオーベックス株式会社常務取締役 平成19年4月 同社代表取締役副社長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成22年6月 榮揚電機(香港)有限公司董事長(現任) 平成22年6月 R S インベストメント株式会社取締役 平成22年11月 株式会社多賀製作所取締役(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成24年6月 R S インベストメント株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 R S インベストメント株式会社取締役(現任)	(注3)	3
取締役		鈴木 明彦	昭和27年4月17日生	昭和52年4月 シャープ株式会社入社 平成11年10月 同社L S I 事業本部開発調達部長 平成18年8月 無錫シャープ有限公司電子デバイス事業本部副本部長 平成24年11月 当社事業戦略特命担当 平成25年3月 榮揚電機(深圳)有限公司監事(現任) 平成25年3月 榮耀電機貿易(深圳)有限公司監事(現任) 平成25年4月 当社生産本部長代理 平成25年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成25年6月 榮揚電機(香港)有限公司董事(現任) 平成26年7月 ローヤルテクノ株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年1月 当社取締役執行役員生産本部長兼中国室長(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐内 正彦	昭和37年10月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年10月 当社製造部長兼技術開発部生産技術GM 平成20年6月 当社執行役員生産本部技術開発部長 平成21年5月 ローヤルテクノ株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社執行役員生産本部技術開発1部長 平成22年6月 当社取締役生産本部製造部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役CS推進室長 平成25年7月 当社取締役執行役員生産本部生産技術部長兼CS推進室長 平成26年4月 当社取締役執行役員生産本部技術開発部長兼生産技術部長兼CS推進室長 平成27年1月 当社取締役執行役員生産本部副本部長兼生産技術部長兼CS推進室長(現任)	(注3)	53
取締役		井上 孝雄	昭和30年4月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年8月 当社技術部長 平成16年4月 当社営業部兼技術開発GM 平成19年7月 当社送風機営業部長 平成20年6月 当社執行役員営業本部長 平成21年7月 当社生産本部技術開発2部長 平成25年6月 当社執行役員生産本部技術開発部長 平成26年3月 当社取締役執行役員生産本部技術開発部長 平成26年4月 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注3)	-
取締役		保科 雅彦	昭和35年2月1日生	昭和57年4月 株式会社小田原エンジニアリング入社 平成15年2月 同社国内営業担当部長 平成15年3月 同社取締役営業部長(現任) 平成23年3月 株式会社小田原オートメーション長岡取締役 平成25年11月 当社取締役(現任) 平成25年11月 株式会社多賀製作所取締役(現任) 平成27年3月 株式会社小田原オートメーション長岡代表取締役社長(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. SECRETARY(現任)	(注3)	-
取締役		湯山 信介	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 株式会社小田原鉄工所入社 平成15年2月 株式会社小田原エンジニアリング海外営業担当部長 平成17年3月 同社取締役海外営業担当部長(現任) 平成23年1月 ODAWARA AUTOMATION INC. SECRETARY 平成25年11月 当社取締役(現任) 平成25年11月 株式会社多賀製作所取締役(現任) 平成26年3月 榮揚電機(香港)有限公司董事(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO & TREASURER(現任)	(注3)	-
取締役		石塚 立身	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 株式会社横浜銀行入行 平成23年1月 株式会社小田原エンジニアリング管理部長 平成23年4月 同社管理部長兼内部監査室長 平成25年9月 同社執行役員管理部長兼内部監査室長 平成25年11月 当社取締役(現任) 平成26年3月 株式会社小田原エンジニアリング取締役管理部長兼内部監査室長(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		米村 邦男	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 株式会社横浜銀行入行 平成10年3月 株式会社小田原エンジニアリング取締役管理部長 平成16年3月 同社取締役管理部担当兼内部監査室長 平成17年3月 株式会社小田原オートメーション長岡取締役 平成23年3月 株式会社小田原エンジニアリング常勤監査役 平成25年11月 当社監査役 平成27年3月 株式会社小田原エンジニアリング監査役(現任) 平成27年3月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	-
監査役		多田 精宏	昭和16年1月30日生	昭和41年10月 プライスウォーターハウス(現PWCあらた監査法人)入社 昭和47年10月 公認会計士登録 昭和59年8月 代々木公認会計士共同事務所代表(現任) 平成12年8月 ジョンソンコントロールズ株式会社監査役 平成12年8月 株式会社ジェイ・ティ・エス監査役 平成16年12月 フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社監査役(現任) 平成21年6月 ユーロインターナショナル株式会社監査役(現在) 平成21年6月 当社常勤監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役		山上 大介	昭和21年11月24日生	昭和50年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和56年9月 公認会計士登録 平成2年7月 同法人社員 平成12年8月 山上公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成13年3月 株式会社小田原エンジニアリング監査役 平成27年3月 同社常勤監査役(現任) 平成27年3月 株式会社小田原オートメーション長岡監査役(現任) 平成27年3月 株式会社多賀製作所監査役(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任)	(注6)	-
監査役		岡田 芳明	昭和35年10月18日生	昭和63年10月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成4年3月 公認会計士登録 平成17年4月 学校法人北陸大学教授 平成20年6月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 平成27年7月 税理士法人日本総研理事長(現任) 平成27年7月 清流監査法人代表社員(現任) 平成27年7月 医療法人加賀白山会理事(現任) 平成27年7月 一般社団法人日本医療政策投資研究協議会代表理事(現任) 平成28年3月 当社監査役(現任)	(注7)	-
計						56

- (注) 1. 監査役多田精宏および監査役岡田芳明は、社外監査役であります。
2. 当社は、監査役多田精宏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年11月28日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は次の2名であります。
- ・ 鮫島 弘一 (管理本部長兼財務経理部長兼総務部長兼新規事業部長)
 - ・ 横塚 誠亮 (営業部長)
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
安田 裕	昭和35年11月9日生	昭和62年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 平成3年3月 公認会計士登録 平成12年2月 安田公認会計士事務所設立、所長(現任) 平成17年2月 税理士登録 平成22年7月 清流監査法人総括代表社員(現任) 平成25年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	-

(注) 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題の一つであると認識しており、激しく変化する経営環境に的確かつ迅速に対応できる経営体制を確立することを目指しております。また、経営の透明性をより一層高める観点から、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、機動的なIR活動の実践につとめることが重要な経営活動の一環と認識しております。

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情として、当社は親会社を有しているため、経営体制、経営方針、意思決定、業務執行等につき、常に公正性かつ透明性を確保することに注力しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役は8名であり、監査役については4名体制（うち社外監査役2名）をとっております。また、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法の監査について監査契約を締結し、適切な監査を受けております。その他、法律等に係わることにしましては弁護士、税務関連業務にしましては外部税理士と、それぞれ契約を締結しアドバイスを受けております。当社の取締役は14名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスの一環として執行役員制度を導入しており、執行と監督を明確にし、執行役員には取締役会の監督の下、担当する職務組織の業務執行責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速・機動的に対応し、効果的な業務執行を行う体制を構築しております。

これにより実効性の高い職務執行の監督が実現できると考え、現在の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

当社グループは、小田原エンジニアリンググループの社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をはじめとする経営理念を実践することにより、企業価値の向上及び企業としての社会的責任を果たすため、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制を、以下のとおり整備し、その充実に努めております。

< 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

(A) 当社グループは、倫理コンプライアンス規程を制定し、取締役及び使用人が法令・定款及び小田原エンジニアリンググループの経営理念を遵守した行動をとるための「行動規範」を定めております。

(B) その徹底を図るため、当社にコンプライアンスを担当する部署（管理本部）を設け、当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括するとともに、取締役及び使用人教育等を行っております。

(C) 内部監査部署は、コンプライアンス担当部署と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動を定期的に取り締り会及び監査役並びに親会社等へ報告しております。

(D) 当社グループは、法令上疑義のある行為等について、従業員が自由に通報や相談する手段として、外部弁護士等の「内部通報窓口」を設置・運営しております。

< 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 >

(A) 当社グループは、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存しております。

(B) 当社グループの取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるようにしております。

< 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 >

(A) 当社グループは、リスク管理規程を制定し、当社グループ全体のリスク対応は管理本部が、各業務付随のリスク管理は各部署等が行うことで、当社グループの全体的なリスクを網羅的・総括的に管理することにより、リスク管理体制を明確化しております。

(B) 各部署はリスク管理状況を自ら把握・報告するとともに、内部監査部署は各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締り会へ報告しております。

< 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 >

(A) 当社グループは、社内規程に基づき決定した職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。また、これらの社内規程は、法令の改廃・職務執

行の効率化の必要がある場合は、それぞれの責任者は随時見直しを実施し、取締役会へ報告しております。

(B) 取締役及び使用人の共有の全社目標を定め、この浸透方法と各部署の効率的目標達成方法を担当取締役が決定し、その結果はITシステム等によりデータとして把握しております。

(C) 取締役会は、当社グループ全体について定期的にその結果をレビューすることで、効率化の阻害要因を排除・遞減するなどの改善を促し、目標達成の確度を高め、全社的な業務効率化を実現するシステムを構築しております。

< 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 >

(A) 当社グループは、グループ各社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ会社の健全性及び効率性の向上を図るため、関係会社管理規程を定めることにより、グループ各社に対して経営の助言・指導を行うとともに、一定事項について当社の承認または報告を求める体制を確保しております。

(B) 当社の取締役は職務分掌に従い、当社グループの業務適正・効率性を確保するため、当社グループ各社が内部統制システムを適切に整備するように指導しております。

(C) 当社のコンプライアンス及びリスク管理を担当する部署は、これらについて当社グループ全体を横断的に推進し、管理しております。

(D) 当社の内部監査部署は、当社グループの内部監査を統括し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。

< 監査役の職務を補助すべき使用人を確保するための体制 >

(A) 監査役は、監査役会と内部監査部署等との協議により、内部監査部署所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令できるようにしております。

(B) 内部監査部署は、監査役が命じた事項の内部監査について誠実に実施し、その結果を監査役会へ報告しております。

(C) 監査役の職務を補助すべき当社グループの使用人の人事異動・人事評価・処罰等については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立を確保しております。

(D) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた当社グループの使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けておりません。

< 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制 >

(A) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役会との協議により監査役会規程等に定める報告事項について、監査役へ報告する体制を整備しております。また、監査役は必要に応じていつでも報告を求めることができるようにしております。

(B) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを禁止する旨を倫理コンプライアンス規程に明記しております。

(C) 当社は、監査役と協議の上、監査役の職務を遂行するのに必要である予算をあらかじめ策定しております。また、予算の有無に拘らず、監査役が監査の実効性を確保するために必要と判断する費用の発生が見込まれる場合は、適切に対応しております。

(D) 監査役会は、代表取締役社長をはじめ取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

(E) 取締役会は、業務の適正を確保するため、業務執行上の重要な会議への監査役の出席を確保しております。

(F) 監査役は、会計監査人及び担当取締役等から会計監査結果等について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図るものとしております。

< 財務報告の信頼性を確保するための体制 >

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、会社法、金融商品取引法及びそれらの関係法令に基づく内部統制報告制度を有効かつ適切に運用するとともに、継続的に運用評価・有効性の確認を行い、必要があれば改善を行っております。

< 取締役の選任決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

< 自己株式の取得 >

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引または公開買付けの方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役会（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役4名（うち1名が常勤監査役）で組織しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役からの聴取、国内外子会社への往査などを通じて、取締役の職務執行や、当社および子会社の業務執行の適法性と妥当性及財務報告の信頼性について監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、四半期レビュー経過および年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、外部監査人がおこなう会計監査の監査方法と監査結果の相当性を逐次確認し会計監査人と相互連携をはかっております。

内部監査については、独立機関として内部監査コンプライアンス室を設け、内部監査並びに内部統制評価をおこなっており、室員は2名が在籍しております。

内部監査コンプライアンス室は、本社各部門、支店営業所、工場及び国内外子会社の業務の適法性や、業務管理・処理手続の妥当性など、業務全般の状況を実地監査し、代表取締役等に内部監査報告書を提出しております。また、内部監査コンプライアンス室は、監査役及び監査役会と、随時、情報交換を相互に行うなど、緊密な連携をはかっております。

監査役監査については、監査役4名(うち社外監査役2名)は、取締役会等の必要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な業務報告と協議をおこない、他の取締役等との面談に加え、外部監査人との間で随時情報交換をおこなうことで業務監査の実効性を確保しております。

また、監査役がおこなう業務監査の充実を期するために、必要に応じて補助スタッフとして内部監査コンプライアンス室の室長を監査役付に指名することで監査役会の指揮命令下におくものとし、監査役付になったものは、代表取締役からの指揮命令を受けないことにしております。

以上のことから、監査役会と内部監査部門は内部監査に係る情報の交換と共有を図ることで監査業務の質的な向上と効率化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。当社と有限責任監査法人トーマツとは、会社法監査及び金融商品取引法の監査について平成27年4月13日に監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 松村 浩司	有限責任監査法人トーマツ	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 武井 雄次	有限責任監査法人トーマツ	(注)

(注) 継続監査年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役多田精宏氏は、代々木公認会計士共同事務所の代表並びにフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社及びユーロ インターナショナル株式会社の社外監査役を兼務しており、財務・会計に関する専門家として、広くかつ精緻な知識知見に基づき、会計並びに業務執行の監査にあたっております。当社と代々木公認会計士共同事務所並びにフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社及びユーロ インターナショナル株式会社との間には特別な関係はありません。

社外監査役岡田芳明氏は、税理士法人日本総研 理事長、清流監査法人 代表社員、医療法人加賀白山会 理事及び一般社団法人日本医療政策投資研究協議会 代表理事を兼務しており、財務・会計に関する専門家として、広くかつ精緻な知識知見を有しております。なお、当社と税理士法人日本総研、清流監査法人、医療法人加賀白山会及び一般社団法人日本医療政策投資研究協議会との間には特別な関係はありません。

当社社外監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、公正な立場で適宜質問を行い、意見を述べるなど監査機能を十分に発揮しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対して、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営に対する監視機能を

強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性かつ中立の経営監視機能は重要と考えており、社外監査役2名による業務監査が実施されることにより、外部からの経営監視は十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

取締役に対する報酬額 8名 55,200千円

監査役に対する報酬額 4名 10,800千円（うち社外監査役 8,700千円）

（注）取締役に対する報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 259,295千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	900,000	219,600	継続的な取引関係の維持、発展
エア・ウォーター株式会社	56,609	108,464	同上
W K 非事業用資産管理株式会社	60,199,756	60,199	更生計画に基づく割当
株式会社L I X I Lグループ	16,919	43,213	継続的な取引関係の維持、発展
タカラスタンダード株式会社	34,683	30,278	同上
日本電信電話株式会社	2,000	12,422	同上
ジェイ・エスコム・ホールディングス株式会社	51,500	3,862	同上
大和冷機工業株式会社	6,000	4,542	同上
三光産業株式会社	5,400	2,376	同上
キャノン株式会社	760	2,918	同上
株式会社カナデン	1,000	814	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
エア・ウォーター株式会社	57,245	111,972	継続的な取引関係の維持、発展
W K 非事業用資産管理株式会社	60,199,756	60,199	更生計画に基づく割当
株式会社L I X I Lグループ	17,722	47,851	継続的な取引関係の維持、発展
タカラスタンダード株式会社	36,432	33,590	同上
大和冷機工業株式会社	6,000	5,682	同上

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,600	-	21,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,600	-	21,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に係わる監査日数、事業規模、特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	九段監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
- | |
|-----------------|
| 選任した監査公認会計士等の名称 |
| 有限責任監査法人トーマツ |
| 退任した監査公認会計士等の名称 |
| 九段監査法人 |
- (2) 異動の年月日 平成27年3月26日
- (3) 異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成26年3月26日
- (4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人であります九段監査法人は、平成27年3月26日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりましたので、その後任として、親会社である株式会社小田原エンジニアリングの連結決算において、グループにおける効率的な監査及びガバナンスの有効性、効率性をより一層向上させるため、親会社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツを選任いたしました。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,686	615,462
受取手形及び売掛金	1,543,187	1,472,415
営業投資有価証券	456,834	440,819
商品及び製品	417,622	458,523
仕掛品	348,491	192,901
原材料及び貯蔵品	381,865	447,372
繰延税金資産	-	15,681
その他	58,552	42,629
貸倒引当金	1,563	-
流動資産合計	3,807,676	3,685,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834,473	822,599
減価償却累計額	650,169	656,557
建物及び構築物（純額）	184,304	166,041
機械装置及び運搬具	452,075	423,176
減価償却累計額	367,929	365,334
機械装置及び運搬具（純額）	84,145	57,842
工具、器具及び備品	644,283	561,114
減価償却累計額	569,407	503,026
工具、器具及び備品（純額）	74,876	58,088
土地	619,249	610,437
建設仮勘定	17,541	9,340
有形固定資産合計	980,117	901,750
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
その他	21,061	32,530
無形固定資産合計	53,903	65,372
投資その他の資産		
投資有価証券	488,691	259,295
その他	22,167	20,171
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	510,858	279,467
固定資産合計	1,544,878	1,246,590
資産合計	5,352,555	4,932,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 827,660	1 739,847
短期借入金	2 200,000	2 270,000
未払法人税等	23,768	30,149
前受金	302,622	269,843
賞与引当金	24,623	26,753
アフターサービス引当金	7,886	17,931
その他	151,462	164,691
流動負債合計	1,538,025	1,519,215
固定負債		
リース債務	2,021	1,184
繰延税金負債	73,707	35,899
退職給付に係る負債	227,531	153,900
資産除去債務	14,700	14,700
その他	20,226	22,107
固定負債合計	338,186	227,792
負債合計	1,876,211	1,747,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	371,240	162,931
自己株式	227,043	227,043
株主資本合計	3,359,389	3,151,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,536	76,250
為替換算調整勘定	18,581	41,942
その他の包括利益累計額合計	116,954	34,308
純資産合計	3,476,344	3,185,388
負債純資産合計	5,352,555	4,932,395

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,817,832	5,131,881
売上原価	1, 2 4,312,000	1, 2 4,418,584
売上総利益	505,831	713,296
販売費及び一般管理費		
発送配達費	72,671	82,734
給与手当等	217,306	234,668
賞与引当金繰入額	5,783	6,172
退職給付費用	13,678	17,932
アフターサービス引当金繰入額	7,886	5,936
業務委託費	59,921	49,925
その他	2 417,010	2 373,586
販売費及び一般管理費合計	794,258	770,955
営業損失()	288,426	57,658
営業外収益		
受取利息	8,009	5,848
受取配当金	7,148	5,079
為替差益	50,192	-
受取家賃	9,276	9,276
その他	14,663	14,499
営業外収益合計	89,290	34,703
営業外費用		
支払利息	1,537	1,517
持分法による投資損失	96,750	3,589
為替差損	-	3,810
支払手数料	-	4,000
その他	5,644	402
営業外費用合計	103,933	13,320
経常損失()	303,069	36,275
特別利益		
固定資産売却益	-	2,269
投資有価証券売却益	-	152,367
新株予約権戻入益	130	-
特別利益合計	130	154,637
特別損失		
固定資産除売却損	3 146	3 95
投資有価証券売却損	-	1,655
減損損失	4 87,964	4 122,195
厚生年金基金脱退損失	-	164,348
特別損失合計	88,111	288,295
税金等調整前当期純損失()	391,050	169,933
法人税、住民税及び事業税	8,529	33,034
法人税等調整額	2,730	15,681
法人税等合計	5,799	17,353
少数株主損益調整前当期純損失()	396,850	187,287
当期純損失()	396,850	187,287

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	396,850	187,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,642	59,286
為替換算調整勘定	3,160	23,360
その他の包括利益合計	38,802	82,646
包括利益	358,047	269,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,047	269,934

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,448	1,676,743	789,112	227,043	3,777,261
当期変動額					
剰余金の配当			21,021		21,021
当期純損失（ ）			396,850		396,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	417,872	-	417,872
当期末残高	1,538,448	1,676,743	371,240	227,043	3,359,389

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	99,894	21,742	78,152	130	3,855,543
当期変動額					
剰余金の配当					21,021
当期純損失（ ）					396,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,642	3,160	38,802	130	38,672
当期変動額合計	35,642	3,160	38,802	130	379,199
当期末残高	135,536	18,581	116,954	-	3,476,344

当連結会計年度（自平成27年 1 月 1 日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,448	1,676,743	371,240	227,043	3,359,389
当期変動額					
剰余金の配当			21,021		21,021
当期純損失（ ）			187,287		187,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	208,309	-	208,309
当期末残高	1,538,448	1,676,743	162,931	227,043	3,151,079

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,536	18,581	116,954	3,476,344
当期変動額				
剰余金の配当				21,021
当期純損失（ ）				187,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,286	23,360	82,646	82,646
当期変動額合計	59,286	23,360	82,646	290,955
当期末残高	76,250	41,942	34,308	3,185,388

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	391,050	169,933
減価償却費	143,265	120,520
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	146	2,174
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	150,711
減損損失	87,964	122,195
厚生年金基金脱退損失	-	164,348
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	462	1,563
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	3,490	2,417
アフターサービス引当金の増減額（ は減少 ）	7,886	10,045
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	20,225	73,630
受取利息及び受取配当金	15,157	10,928
支払利息	1,537	1,517
持分法による投資損益（ は益 ）	96,750	3,589
売上債権の増減額（ は増加 ）	67,793	70,506
営業投資有価証券の増減額（ は増加 ）	39,230	16,015
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	322,178	52,096
仕入債務の増減額（ は減少 ）	26,716	89,709
前受金の増減額（ は減少 ）	296,448	32,779
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	16,478	2,197
その他	53,436	32,860
小計	149,463	3,233
利息及び配当金の受取額	15,158	10,928
利息の支払額	1,442	1,369
法人税等の還付額	3,157	9,688
法人税等の支払額	18,008	18,324
厚生年金基金脱退による支出	-	164,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,598	166,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121,529	-
定期預金の払戻による収入	-	90,087
有形固定資産の取得による支出	118,200	107,786
有形固定資産の売却による収入	-	2,270
無形固定資産の取得による支出	8,666	39,513
投資有価証券の取得による支出	4,877	5,051
投資有価証券の売却による収入	-	288,063
その他	810	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,463	228,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	30,000	70,000
長期借入金の返済による支出	17,368	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,677	836
配当金の支払額	20,856	20,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,902	48,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,836	1,062
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	462,128	108,606
現金及び現金同等物の期首残高	852,384	390,256
現金及び現金同等物の期末残高	390,256	498,862

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

楽揚電機(香港)有限公司

株式会社多賀製作所

ローヤルテクノ株式会社

楽揚電機(深圳)有限公司

楽耀電機貿易(深圳)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

R S インベストメント株式会社

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ロ 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ アフターサービス引当金

当社及び一部の国内連結子会社において製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として、過去の実績率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部連結子会社は、小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額につきましては、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額につきましては、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた4,110千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	14,803千円	17,103千円
支払手形	46,065	37,619

2. 当社及び一部の国内連結子会社において、取引銀行3行(前連結会計年度は当社の1行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	950,000千円
借入実行残高	200,000	270,000
差引額	300,000	680,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
252,581千円	55,517千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
46,211千円	34,426千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物 146千円	建物及び構築物 0千円
工具、器具及び備品 0	機械装置及び運搬具 0
	工具、器具及び備品 95

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 無形固定資産（その他）他	株式会社多賀製作所 東京都羽村市
工場・倉庫宅地他	土地	埼玉県比企郡ときがわ町

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、一部の国内連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

工場・倉庫宅地他については、不動産鑑定を行った結果、時価が著しく下落しているため当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	28,646千円
機械装置及び運搬具	3,198千円
工具、器具及び備品	20,296千円
リース資産	3,732千円
無形固定資産（その他）	21,981千円
土地	10,108千円
計	87,964千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

なお、連結子会社については会社単位でグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、土地については、不動産鑑定士による鑑定額により評価しております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、無形固定資産（その他）	楽揚電機（深圳）有限公司 中国深圳
遊休資産	土地、無形固定資産（その他）	埼玉県深谷市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、一部の海外連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

遊休資産については、事業の用に供しなくなったため当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	12,384千円
機械装置及び運搬具	54,302千円
工具、器具及び備品	25,966千円
無形固定資産（その他）	20,730千円
土地	8,812千円
計	122,195千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

なお、連結子会社については会社単位でグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が零またはマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、土地については、不動産鑑定士による鑑定額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,564千円	53,616千円
組替調整額	-	150,711
税効果調整前	55,564	97,095
税効果額	19,922	37,808
その他有価証券評価差額金	35,642	59,286
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,160	23,360
その他の包括利益合計	38,802	82,646

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,342,554	-	-	4,342,554
合計	4,342,554	-	-	4,342,554
自己株式				
普通株式	138,178	-	-	138,178
合計	138,178	-	-	138,178

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年新株予約権	普通株式	130,000	-	130,000	-	-
合計		-	130,000	-	130,000	-	-

(注) 平成24年新株予約権の当連結会計年度減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	利益剰余金	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,342,554	-	-	4,342,554
合計	4,342,554	-	-	4,342,554
自己株式				
普通株式	138,178	-	-	138,178
合計	138,178	-	-	138,178

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	21,021	利益剰余金	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	602,686千円	615,462千円
預入期間が3か月を超える定期預金	212,429	116,600
現金及び現金同等物	390,256	498,862

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、信用限度規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、そのほとんどが6か月以内の支払期日となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、社内ルールに従い経理部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	602,686	602,686	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,543,187	1,543,187	-
(3) 投資有価証券	428,491	428,491	-
資産計	2,574,364	2,574,364	-
(1) 支払手形及び買掛金	827,660	827,660	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
負債計	1,027,660	1,027,660	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

[負債]

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照 表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	615,462	615,462	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,472,415	1,472,415	-
(3) 投資有価証券	199,096	199,096	-
資産計	2,286,974	2,286,974	-
(1) 支払手形及び買掛金	739,847	739,847	-
(2) 短期借入金	270,000	270,000	-
負債計	1,009,847	1,009,847	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

〔資産〕

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。

〔負債〕

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
営業投資有価証券	456,834	440,819
投資有価証券 非上場株式	60,199	60,199

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、営業投資有価証券については上表、また非上場株式については「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	602,686	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,543,187	-	-	-
合計	2,145,873	-	-	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	615,462	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,472,415	-	-	-
合計	2,087,878	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	426,115	215,326	210,788
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	426,115	215,326	210,788
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,376	3,920	1,544
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,376	3,920	1,544
合計		428,491	219,246	209,244

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,199千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 456,834千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得価額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	199,096	86,946	112,149
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	199,096	86,946	112,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		199,096	86,946	112,149

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額60,199千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額440,819千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	288,063	152,367	1,655
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	288,063	152,367	1,655

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度（企業型）を設けております。

確定拠出年金制度については、平成27年3月31日付けで脱退した東京都電機厚生年金基金に代わり、平成27年4月1日付で導入いたしました。確定拠出年金は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	247,756千円	227,531千円
退職給付費用	19,265	15,834
退職給付の支払額	27,474	79,863
制度への拠出額	12,015	9,601
退職給付に係る負債の期末残高	227,531	153,900

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	309,690千円	230,158千円
年金資産	82,158	76,257
	227,531	153,900
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	227,531	153,900
退職給付に係る負債	227,531	153,900
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	227,531	153,900

(注) 当連結会計年度の年金資産の金額については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の試算に基づく支給見込額によっております。

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	19,265千円	15,834千円

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計 処理する、複数事業主制度の厚生年金基金 制度を含む。)への要拠出額	28,581千円	12,387千円

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
年金資産の額	303,721,586千円	- 千円
年金財政計算上の給付債務の額	299,821,492	-
差引額	3,900,094	-
	(平成26年3月31日時点)	(平成27年3月31日時点)

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
掛金拠出割合	0.302%	- %
	(平成26年3月31日時点)	(平成27年3月31日時点)

(3) 補足説明

当社は、平成27年3月31日付けで東京都電機厚生年金基金を脱退し、厚生年金基金脱退損失164,348千円を特別損失に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,141千円	7,057千円
アフターサービス引当金	2,843	6,042
退職給付に係る負債	25,412	24,282
未払役員退職慰労金	4,858	3,868
棚卸評価損否認額	108,680	23,575
減損損失否認額	47,234	60,769
繰越欠損金	646,116	669,413
資産除去債務	6,923	4,705
その他	43,266	28,704
繰延税金資産小計	892,478	828,420
評価性引当額	892,478	812,739
繰延税金資産合計	-	15,681
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,707	35,899
その他	-	-
繰延税金負債合計	73,707	35,899
繰延税金負債の純額	73,707	20,217

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	15,681千円
固定負債 - 繰延税金負債	73,707	35,899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.78%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.01%となります。

この税率変更による、影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時における原状回復費用及びアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、工場や営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり、使用見込期間は入居から8年～15年間を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～20年間と見積っております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	14,700千円	19,500千円
見積の変更による増加額	4,800	-
資産除去債務の履行による減少額	-	4,800
期末残高	19,500	14,700

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品別・事業の種類別に「送風機事業」「住設事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの製品及び事業概要は以下のとおりであります。

送風機事業	小型送風機及び小形モーター
住設事業	防水照明器具等の住宅関連機器及び住宅換気・ビル換気関連用製品
自動巻線機事業	各種巻線機並びに電気器具
企業再生支援事業	企業再生支援

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,903,439	1,102,465	771,791	40,135	4,817,832	-	4,817,832
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,903,439	1,102,465	771,791	40,135	4,817,832	-	4,817,832
セグメント利益 又は損失()	219,704	13,668	338,697	6,762	98,562	189,864	288,426
セグメント資産	2,487,116	666,207	577,084	456,834	4,187,243	1,165,312	5,352,555
その他の項目							
減価償却費	98,376	12,702	21,977	-	133,056	10,208	143,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,115	7,190	12,769	-	125,074	1,792	126,867

(注)1. セグメント利益の調整額 189,864千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,165,312千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額10,208千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,792千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年 1 月 1 日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 （注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,832,684	1,181,551	1,095,844	21,801	5,131,881	-	5,131,881
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,832,684	1,181,551	1,095,844	21,801	5,131,881	-	5,131,881
セグメント利益 又は損失（ ）	67,107	84,384	23,630	18,779	146,640	204,298	57,658
セグメント資産	2,440,129	643,505	477,920	440,819	4,002,374	930,020	4,932,395
その他の項目							
減価償却費	91,488	18,461	401	-	110,351	10,169	120,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,582	17,945	1,790	-	139,317	7,983	147,300

（注）１．セグメント利益の調整額 204,298千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額930,020千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額10,169千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,983千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年 1 月 1 日 至平成26年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生 支援事業	計
外部顧客への売上高	2,903,439	1,102,465	771,791	40,135	4,817,832

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
4,324,221	474,991	18,618	4,817,832

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年 1 月 1 日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生 支援事業	計
外部顧客への売上高	2,832,681	1,181,551	1,095,844	21,801	5,131,881

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
4,345,492	746,782	39,606	5,131,881

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年 1 月 1 日 至平成26年12月31日）

(単位:千円)

	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	77,855	-	10,108	87,964

(注) 「全社・消去」の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成27年 1 月 1 日 至平成27年12月31日）

(単位:千円)

	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業	全社・消去	合計
減損損失	111,367	-	-	-	10,828	122,195

(注) 「全社・消去」の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年 1 月 1 日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年 1 月 1 日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年 1 月 1 日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年 1 月 1 日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社小田原エンジニアリング(東京証券取引所JASDAQ上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり純資産額	826.84円	757.64円
1 株当たり当期純損失金額 ()	94.39円	44.55円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額() の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
当期純損失金額 () (千円)	396,850	187,287
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 () (千円)	396,850	187,287
期中平均株式数 (株)	4,204,376	4,204,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年 7 月 2 日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数 1,300個)	-

(重要な後発事象)

1. 株式会社小田原エンジニアリングによる当社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

(1) 完全子会社化の目的

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、株式会社小田原エンジニアリングを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社及び株式会社小田原エンジニアリングは、特に株式会社小田原エンジニアリングのモーター用巻線機事業と当社グループのファン製品及び自動巻線機事業について、両社の得意分野をより一層強化しながら、迅速に市場・技術・人材・拠点のシナジー効果を最大化し、今まで以上に柔軟かつ機動的に資源配分を行なえる体制へ移行することを目的に、この度、株式交換契約を締結いたしました。

(2) 株式交換の方法

平成28年6月1日を効力発生日とした株式会社小田原エンジニアリングを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、株式会社小田原エンジニアリングの普通株式0.6株を割当交付いたします。ただし、株式会社小田原エンジニアリングが保有する当社の普通株式3,296,500株(平成28年2月10日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(4) 株式交換の時期

本株式交換契約締結の取締役会決議日(両社)	平成28年2月10日
本株式交換契約締結日(両社)	平成28年2月10日
本株式交換契約承認時株主総会開催日(当社)	平成28年3月25日
本株式交換の効力発生日	平成28年6月1日(予定)

2. 利益準備金取崩の件

当社は、第62回定時株主総会において、利益準備金の額の減少を付議し可決されました。

(1) 利益準備金取崩の目的

平成27年12月期決算において、6,996,865円の繰越利益剰余金の欠損を計上しました。

この欠損を補填するとともに、当社の基本方針である安定的な配当を継続するための分配可能額を確保するため、利益準備金の額を減少するものであります。

(2) 減少する利益準備金の額及び減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、平成27年12月31日現在の利益準備金の額115,000,000円の全額を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えます。減少後の利益準備金の額は0円となります。

(3) 利益準備金の額の減少に関する日程

取締役会決議日	平成28年2月10日
債権者異議申述公告	平成28年2月24日
債権者異議申述最終期日	平成28年3月24日
株主総会決議日	平成28年3月25日
効力発生日	平成28年3月25日

3. 事業再生ファンドへの出資金返還及びファンドの無限責任組合である当社持分法適用会社解散の件

(1) 事業再生ファンドへの出資金返還の理由

ファンドの投資案件売却のため。

(2) 当該ファンドの概要

名称	RSI 投資事業有限責任組合
形態	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合
無限責任組合員	RS インベストメント株式会社

(3) 出資金の回収に関する件

出資金額 440,819千円

出資金の回収時期 平成28年5月

(4) 当該持分法適用会社の概要

商号	RS インベストメント株式会社
所在地	東京都港区高輪二丁目16番37号
設立年月日	平成17年4月11日
事業内容	投資業、投資顧問業他

(5) 解散の日程

解散決議年月日 平成28年3月3日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	270,000	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	836	836	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,021	1,184	-	平成29年1月～ 平成30年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	202,857	272,021	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	836	348	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,116,747	2,390,810	3,905,732	5,131,881
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	22,074	53,330	810	169,933
四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	32,434	47,373	18,353	187,287
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 (当 期) 純損失金額 () (円)	7.71	11.27	4.37	44.55

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	7.71	18.98	15.63	40.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,885	385,941
受取手形	¹ 246,617	¹ 276,125
売掛金	² 1,147,412	² 1,057,618
営業投資有価証券	456,834	440,819
商品	137,378	152,198
製品	69,692	65,319
原材料	252,002	271,672
仕掛品	61,523	56,213
貯蔵品	4,389	4,253
前払費用	6,794	8,226
関係会社短期貸付金	32,496	39,461
繰延税金資産	-	15,681
その他	² 36,010	² 13,242
貸倒引当金	1,563	-
流動資産合計	2,607,474	2,786,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	174,720	158,164
構築物	8,727	7,106
機械及び装置	42,739	53,725
車両運搬具	2,068	1,203
工具、器具及び備品	49,647	53,407
土地	619,249	610,437
建設仮勘定	4,877	5,709
有形固定資産合計	902,031	889,754
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
ソフトウェア	17,807	26,603
その他	2,880	864
無形固定資産合計	53,529	60,308
投資その他の資産		
投資有価証券	488,691	259,295
関係会社株式	73,906	12,747
関係会社長期貸付金	1,224,740	1,196,405
敷金及び保証金	15,827	15,264
破産更生債権等	0	0
その他	272	272
貸倒引当金	804,427	883,570
投資その他の資産合計	999,010	600,415
固定資産合計	1,954,571	1,550,478
資産合計	4,562,046	4,337,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 294,987	1 252,068
買掛金	2 285,819	2 279,252
短期借入金	3 200,000	3 200,000
未払金	2 46,778	2 74,431
未払法人税等	11,447	29,682
賞与引当金	17,951	18,629
アフターサービス引当金	-	9,044
その他	43,673	43,878
流動負債合計	900,658	906,985
固定負債		
繰延税金負債	73,707	35,899
退職給付引当金	68,215	74,824
債務保証損失引当金	-	4 70,000
関係会社事業損失引当金	95,839	47,681
長期預り保証金	2,672	2,672
長期末払金	13,752	12,085
資産除去債務	14,700	14,700
固定負債合計	268,886	257,863
負債合計	1,169,545	1,164,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
資本準備金	1,447,761	1,447,761
その他資本剰余金	228,982	228,982
資本剰余金合計	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	150,000	-
設備更新積立金	200,000	-
別途積立金	1,117,191	-
繰越利益剰余金	1,313,375	6,996
利益剰余金合計	268,816	108,003
自己株式	227,043	227,043
株主資本合計	3,256,964	3,096,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,536	76,250
評価・換算差額等合計	135,536	76,250
純資産合計	3,392,501	3,172,401
負債純資産合計	4,562,046	4,337,250

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 3,807,496	1 3,851,212
売上原価	1 3,290,784	1 3,319,789
売上総利益	516,712	531,422
販売費及び一般管理費	2 473,865	2 512,694
営業利益	42,846	18,728
営業外収益		
受取利息	1 18,717	1 18,270
受取配当金	7,148	5,079
受取家賃	1 10,236	1 9,436
為替差益	-	1,821
関係会社事業損失引当金戻入額	376,091	48,157
その他	1 14,994	1 15,056
営業外収益合計	427,188	97,821
営業外費用		
支払利息	1,409	1,298
為替差損	14,392	-
貸倒引当金繰入額	804,427	79,143
債務保証損失引当金繰入額	-	70,000
その他	4,580	4,000
営業外費用合計	824,809	154,442
経常損失()	354,773	37,892
特別利益		
投資有価証券売却益	-	152,367
新株予約権戻入益	130	-
特別利益合計	130	152,367
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 95
投資有価証券売却損	-	1,655
関係会社株式評価損	4 49,999	4 61,158
減損損失	10,108	10,828
厚生年金基金脱退損失	-	164,348
特別損失合計	60,108	238,087
税引前当期純損失()	414,752	123,612
法人税、住民税及び事業税	6,636	31,860
法人税等調整額	2,730	15,681
法人税等合計	3,906	16,178
当期純損失()	418,658	139,791

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	設備更新積立金	別途積立金
当期首残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失（ ）								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	873,694	708,496	227,043	3,696,645	99,894	99,894	130	3,796,669
当期変動額								
剰余金の配当	21,021	21,021		21,021				21,021
当期純損失（　）	418,658	418,658		418,658				418,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					35,642	35,642	130	35,512
当期変動額合計	439,680	439,680	-	439,680	35,642	35,642	130	404,168
当期末残高	1,313,375	268,816	227,043	3,256,964	135,536	135,536	-	3,392,501

当事業年度（自平成27年 1 月 1 日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	設備更新積立金	別途積立金
当期首残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191
当期変動額								
配当平均積立金の取崩						150,000		
設備更新積立金の取崩							200,000	
別途積立金の取崩								1,117,191
剰余金の配当								
当期純損失（ ）								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	150,000	200,000	1,117,191
当期末残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	-	-	-

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,313,375	268,816	227,043	3,256,964	135,536	135,536	3,392,501
当期変動額							
配当平均積立金の取崩	150,000	-		-			-
設備更新積立金の取崩	200,000	-		-			-
別途積立金の取崩	1,117,191	-		-			-
剰余金の配当	21,021	21,021		21,021			21,021
当期純損失（ ）	139,791	139,791		139,791			139,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					59,286	59,286	59,286
当期変動額合計	1,306,378	160,813	-	160,813	59,286	59,286	220,099
当期末残高	6,996	108,003	227,043	3,096,151	76,250	76,250	3,172,401

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については、「5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2）匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として、過去の実績率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(１) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(２) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資金で金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。

(貸借対照表関係)

１． 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	14,426千円	16,369千円
支払手形	20,724	16,083

２． 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	28,302千円	54,459千円
短期金銭債務	100,018	93,407

３． 当社は、取引銀行２行（前事業年度は１行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	800,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	300,000	600,000

４． 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(株)多賀製作所	- 千円	70,000千円
債務保証計	-	70,000
債務保証損失引当金	-	70,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	126,178千円	105,827千円
仕入高	904,948	838,076
営業取引以外の取引による取引高	23,015	23,739

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	140,694千円	171,114千円
賞与引当金繰入額	5,595	5,764
退職給付費用	11,322	8,651
減価償却費	5,632	6,161
発送配達費	50,586	51,034
業務委託費	45,352	42,884

3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	0千円	建物 0千円
		構築物 0
		機械及び装置 0
		工具、器具及び備品 95

4. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

関係会社株式評価損は、持分法適用会社R S インベストメント㈱に対するものであります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

関係会社株式評価損は、樂揚電機(香港)有限公司に対するものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成26年 1 月 1 日 至平成26年12月31日）

子会社株式73,906千円及び関連会社株式0千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自平成27年 1 月 1 日 至平成27年12月31日）

子会社株式12,747千円及び関連会社株式0千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,342千円	6,106千円
退職給付引当金	24,100	23,951
貸倒引当金	201,764	247,771
未払役員退職慰労金	4,858	3,868
棚卸評価損否認額	15,234	10,486
減損損失否認額	21,335	22,395
繰越欠損金	420,581	340,283
資産除去債務	5,193	4,705
関係会社株式評価損	52,641	67,271
債務保証損失引当金	-	22,407
関係会社事業損失引当金	33,859	15,263
その他	33,416	30,881
繰延税金資産小計	819,328	795,392
評価性引当額	819,328	779,711
繰延税金資産合計	-	15,681
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	73,707	35,899
その他	-	-
繰延税金負債合計	73,707	35,899
繰延税金負債の純額	73,707	20,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.78%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.01%となります。

この税率変更による、影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 株式会社小田原エンジニアリングによる当社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

(1) 完全子会社化の目的

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、株式会社小田原エンジニアリングを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社及び株式会社小田原エンジニアリングは、特に株式会社小田原エンジニアリングのモーター用巻線機事業と当社グループのファン製品及び自動巻線機事業について、両社の得意分野をより一層強化しながら、迅速に市場・技術・人材・拠点のシナジー効果を最大化し、今まで以上に柔軟かつ機動的に資源配分を行なえる体制へ移行することを目的に、この度、株式交換契約を締結いたしました。

(2) 株式交換の方法

平成28年6月1日を効力発生日とした株式会社小田原エンジニアリングを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、株式会社小田原エンジニアリングの普通株式0.6株を割当交付いたします。ただし、株式会社小田原エンジニアリングが保有する当社の普通株式3,296,500株(平成28年2月10日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(4) 株式交換の時期

本株式交換契約締結の取締役会決議日(両社)	平成28年2月10日
本株式交換契約締結日(両社)	平成28年2月10日
本株式交換契約承認時株主総会開催日(当社)	平成28年3月25日
本株式交換の効力発生日	平成28年6月1日(予定)

2. 利益準備金取崩の件

当社は、第62回定時株主総会において、利益準備金の額の減少を付議し可決されました。

(1) 利益準備金取崩の目的

平成27年12月期決算において、6,996,865円の繰越利益剰余金の欠損を計上しました。

この欠損を補填するとともに、当社の基本方針である安定的な配当を継続するための分配可能額を確保するため、利益準備金の額を減少するものであります。

(2) 減少する利益準備金の額及び減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、平成27年12月31日現在の利益準備金の額115,000,000円の全額を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えます。減少後の利益準備金の額は0円となります。

(3) 利益準備金の額の減少に関する日程

取締役会決議日	平成28年2月10日
債権者異議申述公告	平成28年2月24日
債権者異議申述最終期日	平成28年3月24日
株主総会決議日	平成28年3月25日
効力発生日	平成28年3月25日

3. 事業再生ファンドへの出資金返還及びファンドの無限責任組合である当社持分法適用会社解散の件

(1) 事業再生ファンドへの出資金返還の理由

ファンドの投資案件売却のため。

(2) 当該ファンドの概要

名称	RSI 投資事業有限責任組合
形態	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合
無限責任組員	RS インベストメント株式会社

(3) 出資金の回収に関する件

出資金額 440,819千円

出資金の回収時期 平成28年5月

(4) 当該持分法適用会社の概要

商号	RS インベストメント株式会社
所在地	東京都港区高輪二丁目16番37号
設立年月日	平成17年4月11日
事業内容	投資業、投資顧問業他

(5) 解散の日程

解散決議年月日 平成28年3月3日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	797,109	-	995	16,556	796,114	637,950
	構築物	36,051	-	10,879	1,621	25,172	18,066
	機械及び装置	377,667	27,992	13,809	17,006	391,850	338,124
	車両運搬具	13,445	-	-	864	13,445	12,241
	工具、器具及び備品	612,207	62,201	129,814	58,346	544,595	491,187
	土地	619,249	-	8,812 (8,812)	-	610,437	-
	建設仮勘定	4,877	7,678	6,846	-	5,709	-
	計	2,460,609	97,872	171,157 (8,812)	94,395	2,387,325	1,497,571
無形固定資産	借地権	32,841	-	-	-	32,841	-
	ソフトウェア	83,574	16,369	131	7,573	99,812	73,209
	その他	2,880	-	2,015 (2,015)	-	864	-
	計	119,296	16,369	2,147 (2,015)	7,573	133,518	73,209

(注) 1. 「工具、器具及び備品」の当期増加額のうち主なものは、金型 34,402千円であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	805,990	79,143	1,563	883,570
賞与引当金	17,951	18,629	17,951	18,629
アフターサービス引当金	-	9,044	-	9,044
退職給付引当金	68,215	10,162	3,553	74,824
債務保証損失引当金	-	70,000	-	70,000
関係会社事業損失引当金	95,839	-	48,157	47,681

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.royal-elec.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社小田原エンジニアリングであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月13日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3 月25日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松村 浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武井 雄次 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は当該連結財務諸表に対して平成27年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローヤル電機株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローヤル電機株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3 月25日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松村 浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武井 雄次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は当該財務諸表に対して平成27年 3 月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。